

2026 年度課題別/国別/青年研修 研修業務委託契約
JICA 東京・調達予定案件情報
(一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、参加意思確認公募)

独立行政法人国際協力機構東京センター（JICA 東京）が、2026 年度より開始予定の研修事業（課題別/国別/青年研修）のうち、今後正式に一般競争入札（総合評価落札方式）、企画競争、参加意思確認公募にて公告・公示を行う予定の案件情報を公開いたします。

これらの案件は、予定段階のものであり、あくまで現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性もあります。なお課題別研修と青年研修に関する記載の内容（研修対象国、研修期間、案件目標）は 2026 年度（3 ヶ年の初年度）であり、2027 年度・2028 年度については未定です。

本件に関する問い合わせは、JICA 東京 人間開発・計画調整課（E メール：ticthdop@jica.go.jp）宛にお願いします。なお、各案件に関する詳細な情報は、公示まで公表を差し控えておりますので、予めご了承ください。

2026 年 4 月 1 日

独立行政法人国際協力機構
東京センター
契約担当役
所長 紺屋 健一

調達予定案件（１）

研修コース名 (選定方法)	【課題別研修】「投資促進・ビジネス環境整備（実践）」 【A】、【B】（総合評価落札方式）
分野課題	民間セクター開発
使用言語	英語
研修対象国 (人数) (予定)	【A】 インドネシア(1)、フィリピン(1)、カンボジア(1)、東ティモール(1)、バングラデシュ(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、スリランカ(1)、パプアニューギニア(1)、パレスチナ(1) 【B】 ヨルダン(1)、エジプト(1)、ボツワナ(1)、エチオピア(1)、ガーナ(1)、ナイジェリア(1)、タンザニア(1)、ガボン(1)、モーリタニア(1)、カザフスタン(1)、ウクライナ(1)
研修期間 (予定)	【遠隔研修】 2026年12月 【来日研修】 2027年1月中旬～2027年1月下旬
案件目標	当該国への外国直接投資促進に必要な政策、ビジネス環境整備、サプライチェーン/グローバルバリューチェーンリンケージ創出、投資促進手法等の認識が強化される。

調達予定案件（２）

研修コース名 (選定方法)	【国別研修】「ブータン国住民主体の獣害対策」（参加意思確認公募）
分野課題	農業・農村開発
使用言語	英語
研修対象国 (人数) (予定)	ブータン（5）
研修期間 (予定)	2026年9月下旬～2026年10月上旬
案件目標	効果的な獣害対策モデルが開発され、全国の県及び地方政府に対して同モデルの実施が推奨される。

調達予定案件（3）

研修コース名 (選定方法)	【国別研修】ルワンダ「灌漑水管理能力強化及び営農改善に係る振興政策」（参加意思確認公募）
分野課題	農業・農村開発
使用言語	英語
研修対象国 (人数) (予定)	ルワンダ (10)
研修期間 (予定)	2026年8月23日～2026年9月5日
案件目標	・低湿地及び丘陵地における灌漑地区の運営維持管理および普及の体制が強化される。

調達予定案件（4）

研修コース名 (選定方法)	【青年研修】「中小企業振興」 (総合評価落札方式)
分野課題	民間セクター開発
使用言語	スペイン語
研修対象国 (人数) (予定)	キューバ(1)、ドミニカ共和国(1)、ホンジュラス(1)、アルゼンチン(1)、ボリビア(1)、コロンビア(1)、パラグアイ(1)、ペルー(1)
研修期間 (予定)	2027年1月中旬～2027年1月下旬
案件目標	IT 技術に優位性を有する中南米の若手人材が、日本の中小企業振興・地域活性化の知見を通じて、デジタル・インクルージョンの実現に資する安価な IoT を活用した「背伸びしない・誰でも取り組める DX」を学び、DX を活用した生産性向上を推進する力と、自国の現場課題に応じた改善策を立案・適用する視点を身につけ、各国の課題解決につなげる。

調達予定案件（5）

研修コース名 (選定方法)	【課題別研修】「持続可能な住宅・建築政策（脱炭素化建築、グリーン住宅金融、アフォーダブル住宅等）」 (参加意思確認公募)
分野課題	都市開発・地域開発
使用言語	英語
研修対象国 (人数) (予定)	ブラジル (1)、ウクライナ (1)、インドネシア (1)、カンボジア (1)、モンゴル (1)、エジプト (1)、エルサルバドル (2)
研修期間 (予定)	【来日研修】2027年1月中旬～2027年2月中旬
案件目標	持続可能な経済成長のために必要な住宅・建築政策に関し、脱炭素化建築、グリーン住宅金融、アフォーダブル住宅等の実践的な知識の獲得を通じて、住宅・建築物のエネルギー効率を高めるための政策及び良質な住宅供給のための政策が立案される。

以上